

## 資料4 デジタル施策の今後の方向性

---

岩手県総務部

# DX推進の令和4年度取組方針

R4.4 第1回岩手県DX推進本部資料

## ○基本理念

デジタル技術やデータを効果的に活用し、デジタル変革（DX）の推進による地域経済活性化、快適な暮らしの実現に、県民・事業者・市町村等あらゆる主体の関わりのもとオール岩手で取り組む

## ○基本目標

DXの推進により県民一人ひとりがデジタル化による恩恵を享受することができる「豊かで活力あふれる希望郷いわて」の実現

## ○4つの取組方針

### 1 行政のDX

R4目標値

ICT技術による業務効率化件数(累計) 6件

- ▶行政システムの標準化・共通化
- ▶行政手続のオンライン化
- ▶オープンデータ推進
- ▶ビッグデータの利活用
- ▶各種事務のデジタル化の推進
- ▶AI、RPAの導入・利用促進
- ▶DX人材の確保・育成
- ▶働き方改革の取組の推進 等

### 2 産業のDX

R4目標値

ICTを活用した県営建設工事件数(累計) 50件

- ▶IT産業の集積促進・地場企業との連携
- ▶産学官連携による中小企業のデジタル化による生産性向上
- ▶スマート農林水産業の推進
- ▶ICTの活用による建設現場の生産性向上 等

### 3 社会・暮らしのDX

R4目標値

介護ロボット導入に係る補助台数(累計) 230件

- ▶医療や子育てサービスのデジタル化による質、利便性向上
- ▶ICTを活用した新たな学びの推進
- ▶文化芸術、スポーツ分野のデジタル化の推進
- ▶デジタル技術を活用した安全・安心な暮らしの確保
- ▶行政手続やサービスのオンライン化の推進 等

### 4 DXを支える基盤整備

R4目標値

超高速ブロードバンドサービス拡大支援エリア数(累計) 12箇所

- ▶光ファイバーや5Gの整備促進
- ▶デジタルデバイド対策・ICTリテラシーの向上
- ▶マイナンバーカードの普及と利活用促進
- ▶デジタル技術を活用した多様な手段による情報発信

## ○R4の重点取組・体制

### 岩手県DX推進計画（仮称）

- ・本県の目指すデジタル社会の姿を設定した上で、その実現に向けバックキャストで計画を策定し、DXを推進
- ・県民計画第2期アクションプランと歩調を合わせDX推進に係る専門家やいわてDX推進連携会議等の意見を得ながら岩手県DX推進本部において計画案を決定

### いわてDX推進連携会議

- ・構成団体等におけるDX推進に向け、各業界の要望等を踏まえたセミナー・研修会の開催や、先進的取組の分野を超えた横展開・連携の支援など、部会を中心に実施
- ・県内の研究機関及び企業が実施するAI、自動化、テレワーク等のデジタル関連の共同開発を支援

### 民間有識者参画による取組強化

CIO補佐官	DX推進に係る方針決定への助言、意識醸成 など
DX推進専門官	庁内情報システム構築支援、市町村DX取組支援 など
DX推進コーディネーター	地域課題解決支援、デジタル人材育成 など
企業連携アドバイザー	DX推進のための企業との連携支援 など

## ○目指す姿

【行政のDXの推進】

- ▶業務の効率化
- ▶行政サービスの向上

【産業のDXの推進】

- ▶産業の生産性向上
- ▶産業の高付加価値化

【社会・暮らしのDX推進】

- ▶県民の利便性向上
- ▶新しい暮らしの実現

【DXを支える基盤整備の促進】

- ▶誰もがデジタル利活用できる環境の整備



## 誰一人取り残さない

居住地域や年代、障がいの有無等によらず全ての県民がデジタル化の恩恵を享受している岩手

# 岩手県DX推進計画(仮称)の策定方針

## 1 背景

- (1) 本県では、地域課題解決や県民の利便性向上に向け、県全体でICT利活用を推進するため**岩手県ICT利活用推進計画**（以下「ICT計画」という。）を策定（平成31年3月）し、取組を進めているところ  
計画期間：2019年度（令和元年度）～2022年度（令和4年度）
- (2) ICT計画の策定後、**5G**の商用サービスの開始、**新型コロナウイルス感染症**拡大によるリモートワークの拡大などの社会情勢の変化があり、国においては**デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針**のもと、**自治体DX推進計画**の策定、**デジタル改革関連法**の施行等を実施

## 2 策定方針

- (1) **本県の目指すデジタル社会の姿を設定**したうえで、その実現に向け**バックキャスト**で計画を策定
- (2) ICT計画策定後の**社会情勢の変化や技術動向**を踏まえた**新たな取組**を追加
  - ・デジタル技術の実装の促進
  - ・新しい生活様式への対応
  - ・デジタル社会の実現に向けた環境整備
- (3) DXの推進に向けた**4つの取組方針**（行政のDX、産業のDX、社会・暮らしのDX、DXを支える基盤整備）のもと、県民計画第2期アクションプランの策定と歩調を合わせ、外部人材やいわてDX推進連携会議等の意見を得ながら、岩手県DX推進本部において、**次期ICT計画（岩手県DX推進計画（仮称））**を策定

## 3 策定の進め方

- (1) **CIO補佐官**や**DX推進コーディネーター**など外部人材の助言を得ながら「**岩手県DX推進本部**」等の庁内議論により計画案の策定作業を実施
- (2) 「**岩手県ICT利活用推進有識者会議**」において計画案に対する専門的観点からの意見・助言を得るとともに、「**いわてDX推進連携会議**」等への意見照会を行い計画案に反映
- (3) 「**岩手県DX推進本部**」において計画案を決定し、「**いわてDX推進連携会議**」で報告

## 1 行政のDX

【業務の効率化、行政サービスの向上】

- ・ **情報化設備整備費(総務部：58.4百万円)**  
AIやRPAなどのICTを活用し、業務の効率化や県民サービス向上を推進
- ・ **いわてデジタル化推進費(ふるさと振興部：25.8百万円)**  
DX推進に必要な人材育成のため、行政職員を対象に年間を通じた計画的なカリキュラムに基づくセミナーを開催
- ・ **市町村行政デジタル化支援事業費(ふるさと振興部：5.5百万円)**  
自治体DXの着実な推進に向け、AIやRPA等の活用による県内市町村の行政デジタル化の取組を支援
- ・ **新技術導入調査業務(企業局：16.0百万円)**  
電力土木設備点検の省力化・高度化に向けたドローンを活用した調査



## 2 産業のDX

【産業の生産性向上、高付加価値化】

- ・ **沿岸地域基幹産業DX推進事業費(復興防災部：10.1百万円)**  
沿岸地域の基幹産業である水産加工業におけるデジタル技術を活用した事業の変革を図る取組を支援
- ・ **北上川バレーDX推進・高度人材確保促進事業費(商工労働観光部：108.3百万円)**  
ものづくり企業のデジタル技術導入・活用支援、デジタル化を支えるIT産業の成長を促進
- ・ **中小企業デジタル化支援ネットワーク事業費(商工労働観光部：2.8百万円)**  
商工団体や支援機関の連携を強化して相談対応力を高め、伴走支援体制を構築
- ・ **いわてスマート農業推進事業費(農林水産部：4.1百万円)**  
若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、「いわてスマート農業」の取組を推進
- ・ **さけ、ます海面養殖イノベーション推進事業費(農林水産部：4.8百万円)**  
サケ・マス類の海面養殖用稚魚の効率的な生産のため、ICT機器の導入試験を実施
- ・ **建設業総合対策事業(県土整備部：16.7百万円)**  
建設企業が行うICT機器導入に対する補助、講習会の実施

## 3 社会・暮らしのDX

【県民の利便性向上、新しい暮らしの実現】

- ・ **文化施設DX利用促進事業費(文化スポーツ部：1.2百万円)**  
県民会館、公会堂の利便性向上を図るため、スマートフォンでの予約管理システムを開発
- ・ **スポーツ施設DX利用促進事業費(文化スポーツ部：2.9百万円)**  
県営スポーツ施設の利便性向上を図るため、スマートフォンでの予約管理システムを開発
- ・ **健幸づくりプロジェクト推進費(保健福祉部：9.9百万円)**  
医療等ビッグデータの分析結果等を活用し、市町村支援や県民の行動変容を促す情報発信等を実施
- ・ **市町村学校教育ICT活用促進事業費(教育委員会事務局：84.9百万円)**  
GIGAスクール運営支援センターを設置するとともに、ICTを効果的に活用した新たな学びや、全県統一の統合型校務支援システムの導入検討等を実施
- ・ **60プラスプロジェクト推進事業費(教育委員会事務局：3.0百万円)**  
運動習慣、食習慣、生活習慣の改善等の一体的な取組を推進し、ICT機器等を活用した保健管理、保健教育等に関する調査研究を実施

## 4 DXを支える基盤整備

【誰もがデジタル利活用できる環境の整備】

- ・ **いわてデジタル化推進費(ふるさと振興部：25.8百万円)※再掲**  
市町村や通信事業者と連携し、県民のマイナンバーカード申請やマイナポイント取得の支援、高齢者等を対象としたスマートフォン活用や各種オンライン手続きの講習会を実施。
- ・ **5G等による地域課題解決モデル構築推進費(ふるさと振興部:25.6百万円)**  
本県が有する地域資源や特性を生かしながら、ローカル5G等を活用した地域課題解決モデルの構築と展開に向けた取組を実施
- ・ **遠隔教育ネットワーク構築事業費(教育委員会事務局：5.7百万円)**  
生徒のニーズに応じた質の高い教育の充実を図るため、総合教育センターから小規模校への教育課程内での授業配信を実施